



平成21年2月期 中間決算短信

平成20年10月24日

上場会社名 東宝株式会社

上場取引所 東証、大証各第一部、福岡

コード番号 9602

URL <http://www.toho.co.jp>

代表者(役職名)取締役社長 (氏名)高井英幸

問合せ先責任者(役職名)取締役経理・財務担当 (氏名)浦井敏之 TEL (03)3591-1221

半期報告書提出予定日 平成20年11月26日 配当支払開始予定日 平成20年11月11日

(百万円未満切捨て)

1. 20年8月中間期の連結業績(平成20年3月1日～平成20年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	111,862	5.6	14,702	30.6	16,695	35.3	5,832	14.5
19年8月中間期	105,932	4.3	11,254	33.5	12,339	31.1	6,819	15.6
20年2月期	205,037	—	19,958	—	21,693	—	7,289	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年8月中間期	30	92	—	—
19年8月中間期	36	16	—	—
20年2月期	38	65	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年8月中間期 1,079百万円 19年8月中間期 22百万円 20年2月期 22百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年8月中間期	334,112	232,792	63.2	1,119 23
19年8月中間期	359,913	242,491	61.3	1,170 38
20年2月期	332,171	229,698	62.7	1,103 14

(参考) 自己資本 20年8月中間期 211,103百万円 19年8月中間期 220,718百万円 20年2月期 208,107百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年8月中間期	23,798	3,705	14,394	35,036
19年8月中間期	11,761	10,561	4,341	33,625
20年2月期	11,786	20,292	6,305	21,909

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
(基準日)	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
20年2月期	5 00	20 00	25 00
21年2月期(実績)	5 00	—	20 00
21年2月期(予想)	—	15 00	—

3. 21年2月期の連結業績予想(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	207,400	1.2	21,500	7.7	24,300	12.0	6,700	8.1	35 52

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無

以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

20年8月中間期 188,990,633株 19年8月中間期 188,990,633株 20年2月期 188,990,633株

期末自己株式数

20年8月中間期 376,295株 19年8月中間期 404,224株 20年2月期 340,848株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、49ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年8月中間期の個別業績(平成20年3月1日～平成20年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	54,666	32.8	9,215	40.1	14,003	26.4	6,404	31.3
19年8月中間期	41,159	29.9	6,575	40.5	11,078	21.1	9,328	12.2
20年2月期	87,449	—	13,271	—	18,560	—	10,058	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
20年8月中間期	33	90
19年8月中間期	49	37
20年2月期	53	23

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年8月中間期	243,581	147,527	60.6	780 90
19年8月中間期	257,867	155,677	60.4	823 89
20年2月期	236,525	143,759	60.8	760 82

(参考) 自己資本 20年8月中間期 147,527百万円 19年8月中間期 155,677百万円 20年2月期 143,759百万円

2. 21年2月期の個別業績予想(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	92,500	5.8	14,100	6.2	19,600	5.6	6,600	34.4	34	93

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在で入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれております。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

イ. 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、原油等資源価格の上昇に端を発する諸物価の高騰により、企業は設備投資を控え、個人消費も減退傾向で、景気の足取りが弱まり始めました。映画界におきましては当初、興行収入が前年を下回る状況で推移しておりましたが、後半、邦画のビッグヒット作品が相次いで登場し活況を呈しました。

このような情勢下にあって当中間連結会計期間の業績は、主力の映画事業のうち映画営業事業において配給作品が順調に稼動し、同じく映像事業、不動産事業の不動産賃貸事業部門も好調に推移いたしました。この結果営業収入は1,118億6千2百万円(前上期比5.6%増)、営業利益は147億2百万円(前上期比30.6%増)、経常利益は166億9千5百万円(前上期比35.3%増)となりましたが、投資有価証券評価損を特別損失に計上したこと等により、中間純利益は58億3千2百万円(前上期比14.5%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績状況は以下のとおりであります。

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝㈱において「ガチボーイ」「映画クロサギ」「名探偵コナン 戦慄の楽譜」「砂時計」「山のあなた～徳市の恋～」「ザ・マジックアワー」「花より男子ファイナル」「崖の上のポニョ」「デトロイト・メタル・シティ」「20世紀少年 第1章」を製作し、㈱東宝映画にて「隠し砦の三悪人 THE LAST PRINCESS」を製作いたしました。(これらの作品には共同製作作品が含まれております。)映画営業事業のうち配給部門では、当中間連結会計期間の封切作品として、東宝㈱において前記作品の他、配給受託作品として「映画ドラえもん のび太と緑の巨人伝」「映画クレヨンしんちゃん ちょー嵐を呼ぶ金矛の勇者!」「少林少女」「劇場版ポケットモンスター ダイヤモンド・パール ギラティナと氷空の花束シェイミ」「劇場版NARUTO - ナルト - 疾風伝 絆」のヒット作を含む16本を、東宝東和㈱において「デッド・サイレンス」「つぐない」「奇跡のシンフォニー」「チャーリー・ウィルソンズ・ウォー」「ハムナプトラ3 呪われた皇帝の秘宝」を配給いたしました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は25,948百万円(前上期比31.8%増)、営業利益は5,688百万円(前上期比149.3%増)となりました。

なお、東宝㈱における映画営業部門・国際部門を合わせた収入は、内部振替額(271百万円、前上期比124.0%増)控除前で29,240百万円(前上期比61.1%増)であり、その内訳は、国内配給収入が25,552百万円(前上期比70.0%増)、輸出収入が252百万円(前上期比41.8%減)、テレビ放映収入が896百万円(前上期比2.8%減)、ビデオ収入が1,040百万円(前上期比6.6%増)、製作出資に対する受取配分収入他その他の収入が1,498百万円(前上期比91.2%増)でした。

映画興行事業では、T O H O シネマズ㈱ほかの連結子会社5社及び持分法適用関連会社1社において、前記配給作品の他に、「ジャンパー」「魔法にかけられて」「インディ・ジョーンズ クリスタル・スカルの王国」「ナルニア国物語/第2章:カスピアン王子の角笛」「ノーカントリー」「ランボー 最後の戦場」等、邦洋画の話題作を上映いたしました。当中間連結会計期間における映画館入場者数は、21,100千人と前上期比2.0%増となりました。その結果映画興行事業の営業収入は32,804百万円(前上期比0.7%減)、営業利益は2,656百万円(前上期比11.9%増)となりました。

また、当中間連結会計期間中の劇場の異動でございますが、ＴＯＨＯシネマズ(株)が3月31日に大阪府堺市に「ＴＯＨＯシネマズ鳳」10スクリーンをオープンいたしました。その一方で、ＴＯＨＯシネマズ(株)が3月1日に福井県鯖江市の「鯖江シネマ7」7スクリーンを地元興行会社に事業譲渡し、営業を終了し、九州共栄興行(株)が8月31日に長崎県長崎市の長崎ステラ座1スクリーンを閉館いたしました。これらにより、当企業集団の経営するスクリーン数は共同経営の「札幌シネマフロンティア」(12スクリーン)、「広島バルト11」(11スクリーン)、「新宿バルト9」(9スクリーン)を含めまして、全国で3スクリーン増の559スクリーン(8月31日閉館の長崎ステラ座は上期中稼働しておりましたので、スクリーン数に含んでおります)となり、質量ともに東宝系興行網の充実度をさらに向上させました。

なお、本年3月1日には、経営基盤の充実とオペレーションの効率化、観客へのサービスの向上を目的として、東宝東日本興行(株)、東宝関西興行(株)、九州東宝(株)、中部東宝(株)の各興行会社をＴＯＨＯシネマズ(株)に吸収合併いたしました。

映像事業では、東宝(株)においてテレビ放送用連続ドラマ「パズル」、2時間ドラマ「棟居刑事の青春の雲海」の計11本、企画プロデュース作品の連続ドラマ「斉藤さん」3本を合わせた合計14本(前年は3本)を制作し、また劇場用映画「デトロイト・メタル・シティ」を製作いたしました。ビデオ事業では、レンタル及びセル用作品として「HERO」「クローズド・ノート」「モヤモヤさまぁ～ず2」「ダーウィン・アワード」「マリと子犬の物語」「舞台版 風魔の小次郎」「デトロイト・メタル・シティ(アニメーション)」等を提供し、他にレンタル用作品として「クローズZERO」「ALWAYS 続・三丁目の夕日」「椿三十郎」「陰日向に咲く」「えいがでとーじょー!たまごっち ドキドキうちゅーのまいごっち!?!」「チーム・バチスタの栄光」等、セル用作品として「植木等のゴクラク映画ボックス」「恋空」「アクターズ・スタジオ ジョニー・デップ」「暗黒街列伝 GUNS AND GANGS -」「ヒトラーの贋札」「帰ってきた東宝ゴクラク座DVD-BOX」「たかじんnoばぁ～DVD-BOX THEガオー!LEGEND」「怒りオヤジ3のDVDですけど何か・・・?」等の販売も行いました。

出版・商品事業は、東宝(株)配給各作品関連のほか、洋画は「インディ・ジョーンズ クリスタル・スカルの王国」等が順調に稼働致しました。

版權事業も「東宝怪獣キャラクター」等の商品化権収入に加え、製作出資いたしました作品の各種配分金収入がございました。さらに、(株)東宝映像美術では映画の美術製作、テーマパークの展示物の製作業務及びメンテナンス業務を受注いたしました。その結果、映像事業の営業収入は13,762百万円(前上期比4.0%増)、営業利益は1,148百万円(前上期比73.4%増)となりました。

なお、東宝(株)における映像制作部門の収入は、内部振替額(234百万円、前上期比2.1%減)控除前で、1,383百万円(前上期比30.4%増)、また映像事業部門の収入は、内部振替額(126百万円、前上期比171.0%増)控除前で8,531百万円(前上期比6.4%増)であり、その内訳は、出版商品収入が3,016百万円(前上期比32.7%増)、ビデオ事業収入が5,061百万円(前上期比6.0%減)、版權事業収入が452百万円(前上期比26.0%増)でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は72,516百万円(前上期比10.0%増)、営業利益は9,493百万円(前上期比78.6%増)となりました。

演劇事業

演劇事業では、東宝(株)において帝国劇場公演を展開、3月のKAT-TUN・亀梨和也ら出演「DREAM BOYS」は今回も全席完売の公演となりました。4月の松本幸四郎主演「ラ・マンチャの

男」は公演中に上演1,100回を達成し、5月は日本初演のミュージカル「ルドルフ」、6月は新キャストによる名作「細雪」と、それぞれ好成績を記録いたしました。7月から4ヶ月ロングラン公演中のミュージカル「ミス・サイゴン」は、世界で日本しか観られないオリジナル演出による公演でございます。新劇場シアタークリエでは、1月から上演した森光子主演「放浪記」が引続き3月も全席完売、4月・5月・6月の新作ミュージカル「レベッカ」も連日盛況の公演が続きました。7月はミュージカル「デュエット」、8月は東宝芸能と共同製作の「宝塚BOYS」、ともに高い舞台成果の公演となりました。

日生劇場3月のミュージカル「ベガーズ・オペラ」再演も大入りとなり、また新たな試みとして、韓国で3,000回以上公演を重ねているミュージカル「サ・ビ・タ」をシアターラムにて7月・8月に上演し、日韓の文化交流及び小劇場への事業拡大として着目されました。さらに、全国へと展開を続けております東宝演劇の各公演も部門収益に多大の寄与をいたしました。また、東宝芸能㈱では、エンターテインメント部門が堅調に推移いたしました。その結果、演劇事業の営業収入は6,998百万円（前上期比23.1%増）、営業利益は1,022百万円（前上期比2.7%増）となりました。

なお、東宝㈱における演劇事業部門の収入は、内部振替額（188百万円、前上期比90.0%増）控除前で5,959百万円（前上期比32.8%増）であり、その内訳は、興行収入が4,744百万円（前上期比42.7%増）、外部公演収入が994百万円（前上期比3.7%増）、その他の収入が219百万円（前上期比8.5%増）でした。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝㈱の不動産経営部門で、本年4月京都府京都市に京都東宝ビル（商業施設「ミーナ京都」）、7月宮城県仙台市に仙台東宝ビル（オフィス・ホテル・飲食複合施設）がそれぞれ竣工するとともに、昨年11月オープンの東宝シアタークリエビルがフル稼働し、業績に寄与いたしました。また、全国のおフィステナント等の賃料改定を積極的に行い収入増をはかりました。また同社東宝スタジオでは、引き続き積極的な営業を展開、ステージレンタルでは「20世紀少年 第1章・第2章」「K-20 怪人二十面相・伝」「私は貝になりたい」等東宝㈱配給作品を中心に計10本の映画、及びCMも約60本を誘致いたしました。6月の大道具棟の増床工事の竣工により、足掛け4年にわたったスタジオ改造計画も完了し、全12ステージでお客様をお迎えする体制が整いました。

また東宝不動産㈱でも、新規賃貸物件の取得等積極的な営業活動を推進し需要の開拓に取り組むとともに、ビル諸設備の計画的な改修、テナントへのきめ細かいサービスの向上を図るなど、空室率の改善と賃料水準の維持に努め、さらに、全国各地で不動産賃貸事業に関わる連結各子会社も厳しい環境の下、営業努力を続けました。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は14,723百万円（前上期比3.1%増）、営業利益は4,868百万円（前上期比0.8%減）となりました。

また、空室率については企業集団として、一時的なテナントの入れ替えにより、1.1%台で推移しております。企業集団の固定資産の含み益については平成20年1月1日の固定資産課税台帳の固定資産税評価額を市場価額とし、税効果を考慮した後の評価差額のうち東宝の持分は約1,484億円となっております。なお、東宝㈱における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額（341百万円、前上期比61.3%増）控除前で、10,617百万円（前上期比5.6%増）でした。

道路事業では、スバル興業㈱と同社の連結子会社が、国及び地方自治体の財政事情に伴う厳しい予算状況による公共事業費縮減、同業他社との受注・価格競争激化など依然として厳しい事業環境下で推移している中、永年培った技術力の向上やグループ企業間の連携のもと各地区にわたり積極的な営業活動

を展開し、道路の維持・清掃および補修工事の受注確保に努め、新規事業のマリーナ関連事業も順調に稼働し業績に寄与いたしました。前上期好調だった高速道路メンテナンスが大幅減少し、道路事業の営業収入は、9,629百万円(前上期比22.2%減)、営業利益は586百万円(前上期比41.9%減)となりました。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理㈱及び㈱東宝サービスセンターを中心として、営業努力・コスト削減努力を重ねました結果、不動産保守・管理事業の営業収入は5,877百万円(前上期比3.7%増)、営業利益は615百万円(前上期比4.1%減)となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入30,229百万円(前上期比6.5%減)、営業利益は6,070百万円(前上期比7.5%減)となっております。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業㈱、㈱東宝エンタープライズ及び東宝フーズ㈱で、業界全体として低価格化傾向にある厳しい営業環境のもと、顧客ニーズを捉え充実したサービスを提供するなど営業努力を重ねまして、娯楽事業及び物販・飲食事業の営業収入は2,118百万円(前上期比7.6%増)、営業利益は52百万円(前上期比52.4%減)となりました。なお、前上期にリース事業を営んでいた阪急東宝リース㈱は会社清算終了となって、その他事業全体では、営業収入の前上期比は7.6%増、営業利益の前上期比が44.7%減となっております。

ロ・通期の見通し

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝㈱において「パコと魔法の絵本」「イキガミ」「ホームレス中学生」「ハッピーフライト」「私は貝になりたい」「劇場版BLEACH Fade to Black君の名を呼ぶ」「劇場版MAJOR 友情の一球」「K-20 怪人二十面相・伝」「感染列島」「誰も守ってくれない」「20世紀少年 第2章」を製作いたします。(これらの作品には共同製作作品が含まれております。)

映画営業事業のうち配給部門では、東宝㈱において前記作品の他、配給受託作品として「容疑者Xの献身」「映画!たまごっち うちゅーいちハッピーな物語!」を、東宝東和㈱において「ウォンテッド」「レッドクリフ」「P.S. アイラヴユー」「かけひきは、恋のはじまり」「デス・レース」「ヘルボーイ/ゴールデン・アーミー」「マンマ・ミーア!」等の話題作を配給いたします。これらにより、映画営業事業の営業収入は43,900百万円(前年度比10.1%増)を見込んでおります。

映画興行事業では、TOHOシネマズ㈱を中心にグループ各興行会社において、前記配給作品に加え、「地球が静止する日」「WALL-E/ウォーリー」「センター・オブ・ジ・アース」「252 生存者あり」等の大作・話題作を上映する予定でございます。これらにより、映画興行事業の営業収入は58,100百万円(前年度比0.01%増)を見込んでおります。

劇場の異動予定でございますが、9月29日にTOHOシネマズ㈱が長崎県長崎市に「TOHOシネマズ長崎」9スクリーンをオープンいたしました。さらに11月26日にはオーエス㈱との共同経営で兵庫県西宮市に「TOHOシネマズ西宮OS」12スクリーンをオープンいたします。その一方で、TOHOシネマズ㈱が11月7日に東京都新宿区の「新宿プラザ劇場」1スクリーンの閉館を予定しており、引続き興行体制の強化に努めてまいります。

映像事業では、東宝㈱において連続ドラマ「ブラッディ・マンデイ」、2時間ドラマ「メタボリックばんど」ほかのテレビ番組を制作いたします。ビデオ事業は、レンタル及びセル用作品として「フィクサー」「あの空をおぼえてる」「幻影師アイゼンハイム」「秘密結社 鷹の爪 THE MOVIE ～私を愛した黒烏龍茶～」「隠し砦の三悪人 THE LAST PRINCESS」「12人の怒れる男」「デトロイト・メタル・シティ」等を提供し、他にレンタル用作品として「映画クロサギ」「名探偵コナン 戦慄の楽譜」「砂時計」「花より男子ファイナル」「20世紀少年 第1章」等、セル用作品として「ピコピコポン」「市川崑×吉永小百合DVD-BOX」「子連れ狼DVD-BOX」、またブルーレイディスクセル用作品として「ウォーターボーイズ」「スウィングガールズ」等のバラエティに富んだ作品群を提供します。出版・商品事業は、「WALL・E/ウォーリー」「劇場版BLEACH Fade to Black 君の名を呼ぶ」「映画!たまごっち うちゅーいちハッピーな物語!?!」に加え、「東宝カレンダー」「長澤まさみカレンダー」を中心に展開し売上増を目指します。版權事業は、「東宝怪獣キャラクター」等による商品化権ビジネスに注力し、またTVシリーズ「東京ゴーストリップ」「ここはグリーンウッド」による版權事業の拡大を目指します。

さらに、㈱東宝映像美術では特殊映像と美術ノウハウを生かして、映画の美術製作、テーマパークの展示物の製作及びメンテナンス業務を受注いたします。これらにより、映像事業の営業収入は27,100百万円(前年度比5.7%減)を見込んでおります。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は129,100百万円(前年度比1.9%増)を見込んでおります。

演劇事業

演劇事業では、東宝㈱において、帝国劇場にて9月・10月は7月からの4ヶ月ロングラン公演中の「ミス・サイゴン」、11月・12月は新ヒロインによるミュージカル「エリザベート」を上演、明年1月・2月は、ジャニーズ公演を予定しております。また、シアタークリエ9月公演はマキノノゾミの傑作恋愛喜劇「青猫物語」、10月公演は内野聖陽主演、ジョン・ケアード演出「私生活」、11月・12月はミュージカル「RENT」、明年1月・2月はブロンディの大ヒット曲を集めたミュージカル「スーザンを探して」を予定しております。日生劇場では12月はミュージカル「ラ・カージュ・オ・フォール」を上演いたします。社外公演は、大作「エリザベート」、「放浪記」、「ミス・サイゴン」を上演するなど、東宝演劇公演を全国へ展開してまいります。また、東宝芸能㈱では、着実な営業努力を重ねることで業績の向上を目指します。なお、公開買付けの結果、9月2日付で㈱コマ・スタジアムが連結子会社となり、12月に閉館となります新宿コマ劇場にて「愛と青春の宝塚 恋よりも生命よりも」等を上演し、動員の充実を図ってまいります。これらの結果、演劇事業の営業収入は14,400百万円(前年度比8.5%増)を見込んでおります。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝㈱の不動産経営部門で、建設中の「京極東宝ビル」が12月に開業を予定しております。さらにそのほか全国で稼働中の賃貸物件につきましても、土地・建物等不動産の検証を行い、長期的な視野で改修や新規開発を企画立案し、順次実施してまいります。また、同社の東宝スタジオにおいて、全12ステージの営業体制が整い、下期はフル稼働の状況で推移する見通しです。

東宝不動産㈱においては、効率重視の経営に徹するとともに収益性・立地・需要等に優れた新規賃貸物件の取得並びに積極的な営業活動により空室率の改善に努め、付加価値の高い良質なスペースの提供

を図ることにより業績の向上に努めます。さらに、全国各地で不動産賃貸事業に携わる連結子会社においても営業努力を続けてまいります。

これらにより、不動産賃貸事業の営業収入は30,300百万円(前年度比7.8%増)を見込んでおります。

道路事業では、民営化後の道路新会社の方針への対応、国および地方公共団体等の厳しい財政事情による公共事業の縮減、同業者間の低価格による熾烈な受注競争等、依然として厳しい環境が続くものと思われます。スバル興業㈱とその連結子会社においては、引続き営業力を強化するとともに、価格競争に関しても効率的・合理的なコスト削減をはかり、差別化を重視した事業運営を推し進め、業績の向上に努めますが、営業収入は18,500百万円(前年度比14.5%減)を見込んでおります。

不動産保守・管理事業では、ビルメンテナンス業界を取り巻く環境も依然として厳しさが続くものと思われますが、東宝ビル管理㈱及び㈱東宝サービスセンターを中心として、工程管理・適正な労働配備によるコスト削減を図り、市場競争力の強化に努め、新規物件の獲得を図るとともに、既存の建物についても改修・リフォーム等、またエネルギーコストの削減による経費節減、環境への配慮など具体的な提案による営業活動を推進することで、営業収入11,000百万円(前年度比4.2%減)を見込んでおります。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は59,800百万円(前年度比2.3%減)を見込んでおります。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業㈱、㈱東宝エンタープライズ及び東宝フーズ㈱で、厳しい営業環境のもと、顧客ニーズを捉え充実したサービスに努めることで、営業収入4,100百万円(前年度比7.3%増)を見込んでおります。

なお、通期における設備投資は通常の改修工事(減価償却費(予算8,300百万円)の範囲内での改修工事)と「京都東宝ビル」「仙台東宝ビル」「京極東宝ビル」他の竣工等で、予算21,700百万円の範囲内で行うことを見込んでおります。

以上の結果、当連結会計年度(連結)の
 営業収入は、207,400百万円(前年度比 1.2 %増)、
 営業利益は、21,500百万円(前年度比 7.7 %増)、
 経常利益は、24,300百万円(前年度比 12.0 %増)で、
 特別損失に、投資有価証券評価損、新宿地区の再開発関連費用等を見込み、
 当期純利益は、6,700百万円(前年度比 8.1 %減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加23,798百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの増加3,705百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの減少14,394百万円等、合計で13,126百万円の資金の増加により、35,036百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が3,861百万円の減少、減価償却費の増加による1,260百万円の増加、持分法による投資損益の増加による1,102百万円の減少、投資有価証券売却益の減少による3,610百万円の増加、投資有価証券評価損の増加による5,835百万円の増加、たな卸資産の減少額減少による1,382百万円の減少、仕入債務の増加額の増加による3,957百万円の増加、法人税等の支払額の減少による2,713百万円の増加を主な要因として前中間連結会計期間に比べて12,037百万円の現金及び現金同等物の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入の増加9,346百万円、有形固定資産の取得による支出の減少2,752百万円、投資有価証券の取得による支出の減少14,996百万円、投資有価証券の売却による収入の減少10,482百万円、定期預金の払戻による収入の減少1,723百万円を主な要因として前中間連結会計期間に比べて14,266百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、普通社債の償還による支出の増加10,000百万円を主な要因として、前中間連結会計期間に比べて10,052百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当企業集団の主要事業であります映画・演劇は、作品により損益の変動が絶えず、安定配当確保と財務体質強化のため内部留保に努めてまいりましたが、収益に対しバランスの取れた株主還元をおこなうことも重要と認識しております。

かかる方針のもとに当社は99期(1987年)より年額100円の配当を続けてまいりました。また2002年4月には投資単位引下げのため1:10の株式分割を実施し、114期(2002年)は創立70周年記念配10円を合わせ年額20円の配当を実施、以後期業績を反映させて115期は年額13円(特別配当3円を含む)、116期、117期及び118期は年額20円(同10円を含む)の配当をおこないました。そして119期は好業績により10円の特別配当に創立75周年記念配5円を合わせ、年額25円の配当をおこないました。また、120期(当期)の配当につきましては、既に決定いたしました中間配当と併せて年額20円(特別配当10円を含む)を予想しております。

今後も配当性向30%を下限の目安とし、年額10円の普通配当を堅持しつつ、業績と資金需要に意を配りながら株主還元を努めてまいり所存です。内部留保の使途につきましては、優れたコンテンツの獲得、シネマ・コンプレックスの展開、所有不動産リニューアル等、中長期的展望に基づき企業集団収益基盤の強化に当ててまいります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社67社、関連会社17社（うち連結子会社43社、持分法適用関連会社4社）で構成され、映画事業、演劇事業、不動産事業及びその他の事業に携わっております。

各々の事業内容と、当社及び当社の関係会社の、当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、当社の企業集団が営んでいる事業内容と、事業の種類別セグメントにおける事業区分は同一であります。

映画事業

当社、子会社26社（うち連結子会社16社）、関連会社7社（うち持分法適用関連会社1社）で構成されております。

事業の内容は、劇場用映画の製作・配給と 映画興行及び 映像ソフト等の製作・販売であります。

映画の製作・配給

当社、子会社5社（㈱東宝映画、東宝東和㈱等）で構成され、当社は、㈱東宝映画等に委託して製作した映画の他、国内の製作会社から配給業務を委託された映画を、東宝東和㈱は輸入した映画を、当企業集団を始めとする国内の興行会社に配給しております。なお、㈱東京現像所は現像業に携わっております。

映画の興行

子会社5社（TOHOシネマズ㈱等）、関連会社2社で構成され、これらが経営する映画館等で、当社及び東宝東和㈱並びに当企業集団以外の配給会社が配給する映画を上映しております。

映像ソフト等の製作・販売

当社、子会社16社（㈱東宝映像美術、東宝舞台㈱等）、関連会社5社で構成され、ビデオソフト・テレビ映画等の各種映像ソフト、テーマパークの展示物、各種イベント、広告等の企画・製作から販売に至る各分野に携わっております。

演劇事業

当社、子会社2社（うち連結子会社2社）、関連会社1社で構成されております。

演劇の製作及び興行は主に当社が行っており、㈱東宝エージェンシーは当社が公演する演劇の入場券販売を、東宝芸能㈱は芸能プロダクションの経営を行っております。

不動産事業

当社、子会社32社（うち連結子会社22社）、関連会社5社（うち持分法適用関連会社2社）で構成されております。

事業の内容は、不動産の賃貸等と 道路の維持管理・清掃・補修及び 不動産の保守・管理であります。

不動産の賃貸等

当社、子会社8社（東宝不動産㈱、国際放映㈱等）、関連会社1社で構成され、保有不動産の賃貸を主体とする不動産業に携わっております。

道路の維持管理・清掃・補修

子会社21社、関連会社1社で構成され、スバル興業㈱とスバル興業㈱の企業集団が、道路の維持管理・補修保全を主たる事業としております。

不動産の保守・管理

子会社3社、関連会社3社で構成され、(株)東宝サービスセンター及び東宝ビル管理(株)はビルの管理・清掃・警備等に携わっております。

その他事業

子会社7社(うち連結子会社3社)、関連会社4社(うち持分法適用関連会社1社)で構成されております。

事業の内容は、 娯楽施設の経営と 物販・飲食業の経営及び その他の事業であります。

娯楽施設の経営

子会社1社(株)東宝エンタープライズ)、関連会社3社で構成され、娯楽施設の経営に携わっております。

物販・飲食業の経営

子会社4社で構成され、東宝共栄企業(株)が日曜大工センター等の経営に携わっている他、東宝フーズ(株)は物販業・飲食業に携わっております。

その他の事業

子会社2社、関連会社1社で構成され、持分法適用関連会社である成旺印刷(株)が印刷業に携わっている他、(株)東宝ビジネスサポートが会計業務のコンサルティングおよび指導等に、東宝サポートライフ(株)が有料老人ホーム、グループホームの運営・管理等のシルバービジネスに携わっております。

以上に述べた事項の、当社を中心とした概要図は次のとおりであります。

(注) 当グループの連結子会社のうち、東宝不動産(株)及びスバル興業(株)は東証1部に、国際放映(株)はジャスダックに上場しております。

事業系統図

映画事業 34社(東宝(株)は1社として集計)

映画営業(映画の製作・配給) 6社 *1連結子会社 3社 *2非連結子会社(持分法非適用) 2社
東宝(株)、東宝映画*1、東宝東和(株)*1、 東宝東京現像所*1、 東宝日本アート・シアター・ギルド*2 他1社
映画の興行 7社 *1連結子会社 5社 *3持分法適用関連会社 1社 *4関連会社(持分法非適用) 1社
北海道東宝(株)*1、関西共栄興行(株)*1、 九州共栄興行(株)*1、TOHOシネマズ(株)*1、 東宝公衆会館*1、オーエス(株)*3、 札幌シネマフロンティア(株)*4
映像の製作・販売 22社 *1連結子会社 8社 *2非連結子会社(持分法非適用) 8社 *4関連会社(持分法非適用) 5社
東宝(株)、東宝日本映画新社*1、 東宝ミュージック(株)*1、東宝東映美術*1、 東宝ビルト*1、東宝宝コスチューム*1、 東宝舞台(株)*1、東宝宝ステラ*1(注)、 東宝アド(株)*1、 東宝スタジオサービス*2 他7社、 東宝アイ・エス・シー*4 他4社

「映画の製作・配給」、「映像の製作・販売」には
東宝(株)が重複して含まれております。

演劇事業 4社

演劇の製作・興行、入場券の販売、 大道具の製作 4社 *1連結子会社 2社 *4関連会社(持分法非適用) 1社
東宝(株)、東宝芸能(株)*1、 東宝エージェンシー*1、 東宝シアター・コミュニケーション・システムズ*4

その他の関係会社

阪急阪神ホールディングス(株)

不動産事業 38社

不動産の賃貸等 10社 *1連結子会社 6社 *2非連結子会社(持分法非適用) 2社 *3持分法適用関連会社 1社
東宝(株)、国際放映(株)*1、三和興行(株)*1、 東宝不動産(株)*1、札幌公衆興業(株)*1、 萬活土地起業(株)*1、新天地(株)*1、 国際東宝(株)*2、東宝地所(株)*2、 東宝東京楽天地*3
道路の維持管理・清掃・補修 22社 *1連結子会社 14社 *2非連結子会社(持分法非適用) 7社 *3持分法適用関連会社 1社
スバル興業(株)*1、東宝太陽道路*1、 東宝トーハイクリーン*1、東宝トーハイサービス*1、 東宝東京ハイウェイ*1、東宝グローウェイ*1、 北都興産(株)*1、スバル食堂(株)*1、 東宝協立道路サービス*1、東宝関西トーハイ事業*1、 東宝ビルメン総業*1、東宝ケイ・エス商事*1、 京阪道路サービス(株)*1、ハイウェイ開発(株)*1 東宝協立商店*2 他6社、東宝アイアクセス*3
不動産の保守・管理 6社 *1連結子会社 2社 *2非連結子会社(持分法非適用) 1社 *4関連会社(持分法非適用) 3社
東宝サービスセンター*1、 東宝ビル管理(株)*1、 東宝東部サービスセンター*2、 有楽町センタービル管理(株)*4 他2社

その他事業 11社

娯楽施設の経営 4社 *1連結子会社 1社 *4関連会社(持分法非適用) 3社
東宝エンタープライズ*1、 東宝読売文化サロン*4 他2社
物販・飲食業の経営 4社 *1連結子会社 2社 *2非連結子会社(持分法非適用) 2社
東宝共栄企業(株)*1、東宝フーズ(株)*1、 東宝物産(株)*2、東宝レストランサービス*2
その他 3社 *2非連結子会社(持分法非適用) 2社 *3持分法適用関連会社 1社
東宝ビジネスサポート*2、 東宝サポートライブ(株)*2 成旺印刷(株)*3

事業系統図においては、企業集団の主要な位置付けについて記載しております。
事業区分別の会社数のうち、映画事業、演劇事業及び不動産事業には東宝(株)が重複して
含まれているため、企業集団を構成する会社数は85社であります。
その他の関係会社として、阪急阪神ホールディングス(株)1社があり、その完全子会社である
阪急電鉄(株)に当社が不動産を賃貸しております。

(注) 東宝宝ステラの所属セグメントは、従来「その他事業」としておりましたが、
当該子会社が主たる事業として営んでいる「販売・流通管理業務」の対象商品に、
当期からニュース映像が加わり、「映像及び映像関連商品」の扱い品目が増えたこ
とを契機に、当期より「映画事業」に変更しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成20年2月期決算短信(平成20年4月22日開示)により開示を行なった内容から重要な変更が無い
ため、開示を省略しております。

当該決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.toho.co.jp/toho_ir/

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

映画業界は、作品による興行の成否の差がますます大きくなり、3,200を越えたスクリーン数の増加
に観客動員、興行収入が伴わない状況下、映画館の競争はますます激化していくものと思われます。今
後は、ハードの整備による新規顧客の増加は難しく、お客様の求める映画をどれだけ提供していける
か、ソフトの拡充が最重要課題と認識しております。これらに対処すべく当社グループは、引続き中長
期的視野に立ち、映画興行事業におきましてはお客様サービスの向上に努めるとともに、興行マーケッ
トの再構築を進展させ、コストの最小化とオペレーション効率の最大化を図ります。映画の製作・営業
におきましては、チャレンジ精神を大切に企画の選別力を強化し、優れたパートナーとの連携を深めつ
つ、タイムリーかつ積極的に高価値コンテンツの獲得をはかる一方、柔軟な配給方針及び作品の性格に
応じた機動的なメディア告知の展開により、各作品の持つ興行価値を十二分に引き出すことに努めま
す。

演劇事業におきましては新劇場シアタークリエにつきまして、今後とも魅力的なラインナップを揃
え、劇場イメージの確立と一層の顧客獲得をすすめるとともに、帝劇の稼働率の維持、外部公演の積極
的な実施に努めます。

不動産事業におきましては、改造計画も完了いたしました東宝スタジオのさらなる稼働の充実を図る
一方で、テナントのニーズに柔軟に応えながら、所有建物の賃貸契約の適切な改訂を進めてまいりま
す。さらに当社グループが全国に所有する土地、建物等の検証を行い、長期的な視野で再開発を進め、
利用価値の最大化をめざしてまいります。

以上の経営戦略を着実に推進することで、株主価値を高めてまいり所存です。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 (平成19年 8 月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年 8 月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年 2 月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	17,303		15,000		14,659	
2 受取手形及び 売掛金	3	18,390		21,392		18,910	
3 有価証券	2	15,182		3,835		13,811	
4 たな卸資産		9,108		8,469		9,196	
5 繰延税金資産		2,309		1,547		2,036	
6 現先短期貸付金		11,995		16,984		4,197	
7 その他		4,688		6,930		6,586	
貸倒引当金		333		127		125	
流動資産合計			21.9		22.2		20.9
		78,644		74,033		69,273	
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び 構築物		93,981		103,176		98,656	
(2) 機械装置及び 運搬具		2,577		2,893		2,929	
(3) 器具及び備品		1,787		1,888		1,710	
(4) 土地		35,522		37,956		37,266	
(5) 建設仮勘定		5,893		1,814		4,967	
有形固定資産 合計			38.8		44.2		43.8
		139,761		147,730		145,531	
2 無形固定資産							
(1) のれん		7,306		6,835		7,071	
(2) その他		2,124		2,349		2,304	
無形固定資産 合計			2.6		2.7		2.8
		9,431		9,185		9,375	
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券	2	103,328		73,831		78,577	
(2) 長期貸付金		1,038		991		1,106	
(3) 繰延税金資産		1,496		1,674		1,557	
(4) 差入保証金		—		18,382		18,321	
(5) その他		26,828		8,911		9,242	
貸倒引当金		616		628		814	
投資その他の 資産合計			36.7		30.9		32.5
		132,075		103,163		107,990	
固定資産合計			78.1		77.8		79.1
		281,268		260,079		262,898	
資産合計			100.0		100.0		100.0
		359,913		334,112		332,171	

		前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		15,729		21,723		12,538	
2 短期借入金		4,316		4,344		4,266	
3 1年以内返済 予定長期借入金		1,519		790		986	
4 1年以内償還 予定社債		10,000		—		10,000	
5 未払法人税等		4,833		5,116		4,409	
6 賞与引当金		962		935		937	
7 役員賞与引当金		—		—		7	
8 アスベスト対策 工事引当金		47		52		52	
9 その他		21,711		21,215		19,682	
流動負債合計		59,119	16.4	54,177	16.2	52,881	15.9
固定負債							
1 社債		10,000		10,000		10,000	
2 長期借入金		1,185		735		915	
3 繰延税金負債		15,081		4,926		6,794	
4 退職給付引当金		5,773		4,980		5,036	
5 役員退職慰労 引当金		388		429		598	
6 アスベスト対策 工事引当金		87		34		34	
7 PCB処理引当金		—		52		52	
8 預り保証金		24,182		24,316		24,450	
9 その他		1,603		1,668		1,709	
固定負債合計		58,302	16.2	47,143	14.1	49,591	14.9
負債合計		117,421	32.6	101,320	30.3	102,473	30.8
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		10,355	2.9	10,355	3.1	10,355	3.1
2 資本剰余金		13,851	3.9	13,904	4.2	13,904	4.2
3 利益剰余金		174,235	48.4	175,814	52.6	173,761	52.3
4 自己株式		617	0.2	516	0.2	439	0.1
株主資本合計		197,825	55.0	199,558	59.7	197,582	59.5
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		21,748	6.1	10,653	3.2	9,381	2.8
2 土地再評価 差額金		1,143	0.3	891	0.3	1,143	0.4
評価・換算差額 等合計		22,892	6.4	11,544	3.5	10,524	3.2
少数株主持分		21,772	6.0	21,689	6.5	21,591	6.5
純資産合計		242,491	67.4	232,792	69.7	229,698	69.2
負債純資産合計		359,913	100.0	334,112	100.0	332,171	100.0

(2) 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収入	1		105,932	100.0		111,862	100.0		205,037	100.0
営業原価			67,492	63.7		68,615	61.3		129,371	63.1
売上総利益			38,439	36.3		43,247	38.7		75,665	36.9
販売費及び 一般管理費			27,184	25.7		28,544	25.6		55,707	27.2
営業利益			11,254	10.6		14,702	13.1		19,958	9.7
営業外収益										
1 受取利息		142			117			268		
2 受取配当金		954			703			1,499		
3 持分法による 投資利益		—			1,079			—		
4 その他		168	1,265	1.2	283	2,183	2.0	436	2,204	1.1
営業外費用	2									
1 支払利息		126			121			250		
2 有価証券売却損		—			1			0		
3 持分法による 投資損失		22			—			22		
4 その他		31	180	0.1	67	190	0.2	196	469	0.2
経常利益			12,339	11.7		16,695	14.9		21,693	10.6
特別利益										
1 固定資産譲渡益		4			—			265		
2 投資有価証券 売却益		4,125			514			4,218		
3 貸倒引当金 戻入益		14			—			—		
4 保険差益		11			1			49		
5 保険解約返戻金		—			189			323		
6 その他		398	4,555	4.3	118	824	0.7	416	5,273	2.6

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失										
1 固定資産譲渡損	3	0			5			105		
2 固定資産除却損	4	351			48			631		
3 固定資産 取壊費用		252			351			446		
4 減損損失	5	1,026			35			1,366		
5 立退補償金		450			—			881		
6 投資有価証券 評価損		184			6,019			3,201		
7 固定資産 臨時償却費		—			344			—		
8 その他		263	2,529	2.4	210	7,015	6.2	1,362	7,995	3.9
税金等調整前 中間(当期) 純利益			14,365	13.6		10,504	9.4		18,971	9.3
法人税、住民税 及び事業税		5,454			6,061			8,556		
法人税等調整額		1,173	6,628	6.3	2,178	3,883	3.5	2,052	10,608	5.2
少数株主利益			917	0.9		788	0.7		1,073	0.5
中間(当期) 純利益			6,819	6.4		5,832	5.2		7,289	3.6

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(百万円)	10,355	13,851	170,217	589	193,835
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			2,833		2,833
中間純利益			6,819		6,819
自己株式の取得				28	28
合併による増加			32		32
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	4,018	28	3,990
平成19年8月31日残高(百万円)	10,355	13,851	174,235	617	197,825

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(百万円)	30,845	1,143	31,988	21,735	247,560
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					2,833
中間純利益					6,819
自己株式の取得					28
合併による増加					32
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	9,096	0	9,095	36	9,059
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	9,096	0	9,095	36	5,069
平成19年8月31日残高(百万円)	21,748	1,143	22,892	21,772	242,491

当中間連結会計期間(自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年 2 月29日残高(百万円)	10,355	13,904	173,761	439	197,582
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			3,779		3,779
中間純利益			5,832		5,832
自己株式の取得				77	77
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	2,053	77	1,976
平成20年 8 月31日残高(百万円)	10,355	13,904	175,814	516	199,558

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成20年 2 月29日残高(百万円)	9,381	1,143	10,524	21,591	229,698
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					3,779
中間純利益					5,832
自己株式の取得					77
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	1,272	252	1,019	97	1,117
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	1,272	252	1,019	97	3,093
平成20年 8 月31日残高(百万円)	10,653	891	11,544	21,689	232,792

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(百万円)	10,355	13,851	170,217	589	193,835
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			3,777		3,777
当期純利益			7,289		7,289
自己株式の取得				42	42
自己株式の処分		49		179	228
株式交換による自己株式の減少				13	13
株式交換による 資本剰余金の増加		3			3
合併による増加			32		32
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	52	3,543	150	3,746
平成20年2月29日残高(百万円)	10,355	13,904	173,761	439	197,582

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(百万円)	30,845	1,143	31,988	21,735	247,560
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					3,777
当期純利益					7,289
自己株式の取得					42
自己株式の処分					228
株式交換による自己株式の減少					13
株式交換による 資本剰余金の増加					3
合併による増加					32
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	21,464	0	21,463	144	21,608
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	21,464	0	21,463	144	17,861
平成20年2月29日残高(百万円)	9,381	1,143	10,524	21,591	229,698

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		14,365	10,504	18,971
減価償却費		3,762	5,022	8,303
減損損失		1,026	35	1,366
貸倒引当金の減少額		110	185	120
受取利息及び受取配当金		1,097	820	1,767
支払利息		126	121	250
持分法による投資損益		—	1,079	22
投資有価証券売却損益		4,125	514	4,218
投資有価証券評価損		—	6,019	3,201
売上債権の増加額		1,845	2,481	2,365
たな卸資産の減少額		2,110	727	2,021
仕入債務の増加額		5,228	9,185	2,036
差入保証金の減少 (増加)額		105	60	469
退職給付引当金の減少額		110	55	847
未払消費税等の増加 (減少)額		357	38	276
預り保証金の 増加(減少)額		129	92	1,883
その他		1,048	1,982	2,901
小計		18,873	28,454	21,874
利息及び配当金の受取額		1,097	837	1,757
利息の支払額		142	139	251
法人税等の支払額		8,067	5,354	11,593
営業活動による キャッシュ・フロー		11,761	23,798	11,786
投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入		653	10,000	754
有形固定資産の 取得による支出		10,687	7,935	20,490
有形固定資産の 売却による収入		12	83	95
投資有価証券の 取得による支出		15,021	24	15,332
投資有価証券の 売却による収入		12,385	1,902	12,773
貸付けによる支出		90	25	255
貸付金の回収による収入		264	166	359
定期預金の預入による支出		66	66	78
定期預金の払戻による収入		1,795	72	1,809
その他		193	467	71
投資活動による キャッシュ・フロー		10,561	3,705	20,292

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加 (減少)額		76	78	126
長期借入れによる収入		10	315	60
長期借入金の 返済による支出		912	691	1,765
普通社債の償還による支出		—	10,000	—
自己株式の取得による支出		42	86	69
自己株式の売却による収入		—	—	24
配当金の支払額		2,824	3,769	3,773
少数株主への 配当金の支払額		494	240	654
財務活動による キャッシュ・フロー		4,341	14,394	6,305
現金及び現金同等物に係る 換算差額		0	17	45
現金及び現金同等物の 増加(減少)額		3,141	13,126	14,857
現金及び現金同等物の 期首残高		36,663	21,909	36,663
合併により受け入れた 現金及び現金同等物の残高		103	—	103
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	33,625	35,036	21,909

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 48社 主要な連結子会社の名称 東宝不動産㈱、ＴＯＨＯ シネマズ㈱、スパル興業 ㈱、三和興行㈱、東宝ビ ル管理㈱ 当中間連結会計期間の連結 子会社の異動は増加1社、 減少5社で、その名称等 のうち主なものは以下の とおりです。 東宝食堂㈱は平成19年3 月、東宝国際㈱は同年4月 をもって連結財務諸表提出 会社と、㈱渋谷文化劇場は 平成19年3月にＴＯＨＯシネマ ズ㈱と合併の上解散したこ とにより連結の範囲から除 外いたしました。 また、阪急東宝リース㈱は 平成19年7月に清算が結了 したため、連結の範囲から 除外いたしました。 なお、解散及び清算までの 損益計算書については連結 しております。 (2) 非連結子会社の数 23社 主要な非連結子会社の名称 ㈱日本アート・シアタ ー・ギルド、㈱東宝ス タジオサービス なお、非連結子会社はいず れも小規模であり、総資産 の合計額、売上高の合計 額、中間純損益及び利益剰 余金等のうち持分に見合う 額の合計額は、いずれも中 間連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないため、 連結の範囲から除外して おります。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 43社 主要な連結子会社の名称 東宝不動産㈱、ＴＯＨＯ シネマズ㈱、スパル興業 ㈱、三和興行㈱、東宝ビ ル管理㈱ 当中間連結会計期間の連結 子会社の異動は減少4社 で、その名称等は以下の とおりです。 東宝東日本興行㈱、東宝関 西興行㈱、九州東宝㈱及び 中部東宝㈱の4社は、平成 20年3月1日にＴＯＨＯシネマ ズ㈱と合併の上解散したこ とにより連結の範囲から除 外いたしました。 (2) 非連結子会社の数 24社 主要な非連結子会社の名称 ㈱日本アート・シアタ ー・ギルド、㈱東宝ス タジオサービス なお、非連結子会社はいず れも小規模であり、総資産 の合計額、売上高の合計 額、中間純損益及び利益剰 余金等のうち持分に見合う 額の合計額は、いずれも中 間連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないため、 連結の範囲から除外して おります。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 47社 主要な連結子会社の名称 東宝不動産㈱、ＴＯＨＯ シネマズ㈱、スパル興業 ㈱、三和興行㈱、東宝ビ ル管理㈱ 当連結会計年度の連結子会 社の異動は増加1社、減少 6社で、主なものは以下の とおりです。 東宝食堂㈱は平成19年3 月、東宝国際㈱は同年4月 をもって連結財務諸表提出 会社と、㈱渋谷文化劇場は 平成19年3月にＴＯＨＯシネマ ズ㈱と、㈱東宝セキュリテ ィは平成19年9月に東宝ビ ル管理㈱と合併の上解散し たことにより連結の範囲か ら除外いたしました。 また、阪急東宝リース㈱は 平成19年7月に清算が決了 したため、連結の範囲から 除外いたしました。 なお、解散及び清算までの 損益計算書については連結 しております。 (2) 非連結子会社の数 24社 主要な非連結子会社の名称 ㈱日本アート・シアタ ー・ギルド、㈱東宝ス タジオサービス 当連結会計年度の非連結子 会社は24社で、当年度の異 動は増加1社(設立)で す。 なお、非連結子会社はいず れも小規模であり、総資産 の合計額、売上高の合計 額、当期純損益及び利益剰 余金のうち持分に見合う額 の合計額等は、いずれも連 結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないため、連結 の範囲から除いておりま す。

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用する 非連結子会社の数 1社 持分法を適用する関 連会社の数 4社 主要な持分法を適用する 関連会社の名称 オーエス(株)、成旺印刷(株) (株)東京楽天地 (2) 持分法を適用しない 23社 非連結子会社の数 主要な持分法を適用しない 非連結子会社の名称 (株)日本アート・シアタ ー・ギルド、(株)東宝ス タジオサービス 持分法を適用しない 14社 関連会社の数 主要な持分法を適用しない 関連会社の名称 有楽町センタービル管理 (株) なお、持分法を適用しない 非連結子会社及び関連会社 はいずれも小規模であり、 中間純損益及び利益剰余金 等のうち持分に見合う額の 合計額は、いずれも中間連 結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないため、これ らの会社に対する投資につ いては持分法を適用せず原 価法により評価しております。	2 持分法の適用に関する事項 (1) 同左 (2) 持分法を適用しない 24社 非連結子会社の数 主要な持分法を適用しない 非連結子会社の名称 (株)日本アート・シアタ ー・ギルド、(株)東宝ス タジオサービス 持分法を適用しない 13社 関連会社の数 主要な持分法を適用しない 関連会社の名称 有楽町センタービル管理 (株) なお、持分法を適用しない 非連結子会社及び関連会社 はいずれも小規模であり、 中間純損益及び利益剰余金 等のうち持分に見合う額の 合計額は、いずれも中間連 結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないため、これ らの会社に対する投資につ いては持分法を適用せず原 価法により評価しております。	2 持分法の適用に関する事項 (1) 同左 (2) 持分法を適用しない 24社 非連結子会社の数 主要な持分法を適用しない 非連結子会社の名称 (株)日本アート・シアタ ー・ギルド、(株)東宝ス タジオサービス 持分法を適用しない 14社 関連会社の数 主要な持分法を適用しない 関連会社の名称 有楽町センタービル管理 (株) なお、持分法を適用しない 非連結子会社及び関連会社 はいずれも小規模であり、 当期純損益及び利益剰余金 等のうち持分に見合う額の 合計額等は、いずれも連結 財務諸表に重要な影響を及 ぼしていないため、これら の会社に対する投資につ いては持分法を適用せず原 価法により評価しております。

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 (1) 連結子会社のうち、中間決算日が5月31日の下記の1社については、同日現在の中間決算財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 (株)ビルメン総業 (2) 連結子会社のうち、中間決算日が6月30日の下記の1社については、同日現在の中間決算財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 (株)太陽道路 (3) 連結子会社のうち、中間決算日が7月31日の下記の11社については、同日現在の中間決算財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 国際放映㈱、スバル興業㈱、(株)トーハイクリーン、スバル食堂㈱、(株)関西トーハイ事業、北都興産㈱、(株)グローウェイ、(株)トーハイサービス、(株)協立道路サービス、(株)ケイ・エス商事、京阪道路サービス㈱ (4) 連結子会社のうち、中間決算日が9月30日の下記の2社については、7月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 (株)東京ハイウェイ ハイウェイ開発㈱	3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 (1) 同左 (2) 同左 (3) 連結子会社のうち、中間決算日が7月31日の下記の13社については、同日現在の中間決算財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 国際放映㈱、スバル興業㈱、(株)トーハイクリーン、スバル食堂㈱、(株)関西トーハイ事業、北都興産㈱、(株)グローウェイ、(株)トーハイサービス、(株)協立道路サービス、(株)ケイ・エス商事、京阪道路サービス㈱、(株)東京ハイウェイ、ハイウェイ開発㈱ (4) _____	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 (1) 連結子会社のうち、決算日が11月30日の下記の1社については、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 (株)ビルメン総業 (2) 連結子会社のうち、決算日が12月31日の下記の1社については、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 (株)太陽道路 (3) 連結子会社のうち、決算日が1月31日の下記の13社については、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 国際放映㈱、スバル興業㈱、(株)トーハイクリーン、スバル食堂㈱、(株)関西トーハイ事業、北都興産㈱、(株)グローウェイ、(株)トーハイサービス、(株)協立道路サービス、(株)ケイ・エス商事、京阪道路サービス㈱、(株)東京ハイウェイ、ハイウェイ開発㈱ なお、(株)東京ハイウェイ及びハイウェイ開発㈱は、当連結会計年度より決算日を1月31日に変更しております。 (4) _____

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 映画の製作品及び仕掛品は、たな卸資産に含めております。 製作品(封切済映画) 連結財務諸表提出会社 ...中間会計期間末前6ヶ月内封切済作品... ...取得原価の15%(法人税法施行令第50条に基づく認定率)を基準としております。 連結子会社(東宝東和㈱) ...封切日からの経過月数による未償却残額(法人税法施行令第50条に基づく認定率)を基準としております。 製作品(未封切映画)、仕掛品、販売用不動産 ...個別原価法 商品、貯蔵品、その他のたな卸資産 ...主として総平均法及び売価還元法による原価法	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左 たな卸資産 映画の製作品及び仕掛品は、たな卸資産に含めております。 製作品(封切済映画) 連結財務諸表提出会社 ...中間会計期間末前6ヶ月内封切済作品... ...同左 連結子会社(東宝東和㈱) ...同左 製作品(未封切映画)、仕掛品、販売用不動産 ...同左 商品、貯蔵品、その他のたな卸資産 ...同左	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...同左 たな卸資産 映画の製作品及び仕掛品は、たな卸資産に含めております。 製作品(封切済映画) 連結財務諸表提出会社 ...期末前6ヶ月内封切済作品..... ...取得原価の15%(法人税法施行令第50条に基づく認定率)を基準としております。 連結子会社(東宝東和㈱) ...同左 製作品(未封切映画)、仕掛品、販売用不動産 ...同左 商品、貯蔵品、その他のたな卸資産 ...同左

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 原則として建物は定額法、その他の固定資産については定率法によっております。 なお、建物の耐用年数は7年から50年であります。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 当中間連結会計期間末従業員に対して、冬季に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 原則として建物は定額法、その他の固定資産については定率法によっております。 なお、建物の耐用年数は7年から50年であります。 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これに伴い営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ124百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 原則として建物は定額法、その他の固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっております。 なお、建物の耐用年数は7年から50年であります。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が72百万円、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が137百万円、それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 当連結会計年度末従業員に対して、夏季に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
役員賞与引当金 ----- (追加情報) 前連結会計年度において、役員の賞与の支払に充てるため、支給見込額を計上していましたが、役員報酬制度の見直しにともない、当中間連結会計期間より役員賞与引当金の計上はあこなっておりません。 アスベスト対策工事引当金 当中間連結会計期間末において、当中間連結決算日以降に実施予定のアスベスト対策工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上しております。	役員賞与引当金 ----- アスベスト対策工事引当金 同左	役員賞与引当金 連結子会社において取締役及び監査役に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。 (追加情報) 当社及び一部の連結子会社においては、役員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上していましたが、役員報酬制度の見直しにともない、当連結会計年度より役員賞与引当金の計上はあこなっておりません。 アスベスト対策工事引当金 当連結会計年度末において、翌期以降に実施予定のアスベスト対策工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上しております。

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしています。 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社のうち8社は内規に基づく中間期末要支給額相当額を計上しております。 (追加情報) スバル興業㈱は、平成19年4月に開催されました定時株主総会において、総会終結の時をもって、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度を廃止するとともに、同退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。これに伴い、当該役員退職慰労引当金の残高は全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分182百万円については固定負債の「その他」に含めて表示しております。	退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社のうち36社は内規に基づく中間期末要支給額相当額を計上しております。 PCB処理引当金 PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処理に備えるため、処理費用見積額を計上しております。	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法による按分額を発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社のうち35社は内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。 (追加情報) スバル興業㈱は、平成19年4月に開催されました定時株主総会において、総会終結の時をもって、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度を廃止するとともに、同退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。これに伴い、当該役員退職慰労引当金の残高は全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分182百万円については固定負債の「その他」に含めて表示しております。 PCB処理引当金 同左

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているので、特例処理を採用しております。 提出会社は、利用目的の確定した外貨建金銭債務の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避し、決済時の円貨額を確定させる目的でデリバティブ取引を利用することとし、為替予約取引は、1年を超える長期契約は行わず、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 (6) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は主として税抜方式によっており、連結子会社では控除対象外消費税は当中間連結会計年度の費用として処理しております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 同左 (6) 消費税等の会計処理方法 同左	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 同左 (6) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は主として税抜方式によっており、連結子会社では控除対象外消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。 当中間連結会計期間から流動負債の「1年以内返済予定長期借入金」は明瞭性の観点から、区分掲記することと致しました。なお、前中間連結会計期間は「短期借入金」に2,525百万円含まれております。	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金」は総資産額の5/100を超えることとなったため、当中間連結会計期間においては区分掲記することと致しました。なお、前中間連結会計期間においては「その他」に17,746百万円含まれております。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めた「投資有価証券評価損」及び「持分法による投資損益」は、金銭的に重要性が増したため、区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」にそれぞれ184百万円、22百万円含まれております。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 87,377百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 93,470百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 91,117百万円
2 担保に供している資産 有価証券 10百万円 投資有価証券 8百万円 定期預金 30百万円	2 担保に供している資産 投資有価証券 17百万円 定期預金 30百万円	2 担保に供している資産 投資有価証券 17百万円 定期預金 30百万円
3 _____	3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 111百万円	3 _____

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 販売費及び一般管理費の主要項目 人件費 8,866百万円 宣伝費 4,084百万円 賞与引当金 758百万円 繰入額 退職給付費用 487百万円 役員退職慰労引当金 2百万円 繰入額 借家料 3,412百万円 減価償却費 911百万円	1 販売費及び一般管理費の主要項目 人件費 9,164百万円 宣伝費 5,775百万円 賞与引当金 675百万円 繰入額 退職給付費用 436百万円 役員退職慰労引当金 27百万円 繰入額 借家料 3,886百万円 減価償却費 1,315百万円	1 販売費及び一般管理費の主要項目 人件費 18,754百万円 宣伝費 9,769百万円 賞与引当金 679百万円 繰入額 退職給付費用 888百万円 役員退職慰労引当金 265百万円 繰入額 借家料 6,678百万円 減価償却費 2,362百万円
2 固定資産譲渡益の内容 土地 4百万円	2	2 固定資産譲渡益の内容 建物及び構築物 9百万円 土地 256百万円 計 265百万円
3 固定資産譲渡損の内容 機械装置及び運搬具 0百万円	3 固定資産譲渡損の内容 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 4百万円 器具及び備品 0百万円 計 5百万円	3 固定資産譲渡損の内容 機械装置及び運搬具 6百万円 器具及び備品 98百万円 計 105百万円
4 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 334百万円 機械装置及び運搬具 15百万円 器具及び備品 1百万円 無形固定資産 0百万円 計 351百万円	4 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 47百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 器具及び備品 0百万円 無形固定資産 0百万円 計 48百万円	4 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 574百万円 機械装置及び運搬具 40百万円 器具及び備品 16百万円 無形固定資産 0百万円 計 631百万円

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)					当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)					前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)																																																																																			
5 減損損失 (百万円)					5 減損損失 (百万円)					5 減損損失 (百万円)																																																																																			
<table><tr><td></td><td colspan="3">不動産事業 (3件)</td><td rowspan="4">計</td></tr><tr><td>用途</td><td>駐車場</td><td>事業所</td><td>遊休 資産</td></tr><tr><td>所在地</td><td>京都府 京都市</td><td>宮城県 仙台市</td><td>千葉県 流山市</td></tr><tr><td>種類</td><td>土地</td><td>土地</td><td>土地</td></tr><tr><td>金額</td><td>973</td><td>48</td><td>5</td><td>1,026</td></tr></table>						不動産事業 (3件)			計	用途	駐車場	事業所	遊休 資産	所在地	京都府 京都市	宮城県 仙台市	千葉県 流山市	種類	土地	土地	土地	金額	973	48	5	1,026	<table><tr><td></td><td colspan="2">映画事業 (2件)</td><td rowspan="4">計</td></tr><tr><td>用途</td><td>映画 劇場</td><td>映画 劇場</td></tr><tr><td>所在地</td><td>東京都 渋谷区</td><td>東京都 港区</td></tr><tr><td>種類</td><td>リース 資産</td><td>リース 資産</td></tr><tr><td>金額</td><td>16</td><td>19</td><td>35</td></tr></table>						映画事業 (2件)		計	用途	映画 劇場	映画 劇場	所在地	東京都 渋谷区	東京都 港区	種類	リース 資産	リース 資産	金額	16	19	35	<table><tr><td></td><td colspan="4">不動産経営 (6件)</td></tr><tr><td>用途</td><td>駐車場</td><td>事業所</td><td>遊休 資産</td><td>店舗</td></tr><tr><td>所在地</td><td>京都府 京都市</td><td>宮城県 仙台市</td><td>千葉県 流山市</td><td>東京都 千代田 区他</td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>71</td></tr><tr><td>土地</td><td>973</td><td>48</td><td>5</td><td>—</td></tr><tr><td>その他</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>14</td></tr><tr><td>リース 資産</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>2</td></tr><tr><td>計</td><td>973</td><td>48</td><td>5</td><td>88</td></tr></table>						不動産経営 (6件)				用途	駐車場	事業所	遊休 資産	店舗	所在地	京都府 京都市	宮城県 仙台市	千葉県 流山市	東京都 千代田 区他	建物及び構築物	—	—	—	71	土地	973	48	5	—	その他	—	—	—	14	リース 資産	—	—	—	2	計	973	48	5	88
	不動産事業 (3件)			計																																																																																									
用途	駐車場	事業所	遊休 資産																																																																																										
所在地	京都府 京都市	宮城県 仙台市	千葉県 流山市																																																																																										
種類	土地	土地	土地																																																																																										
金額	973	48	5	1,026																																																																																									
	映画事業 (2件)		計																																																																																										
用途	映画 劇場	映画 劇場																																																																																											
所在地	東京都 渋谷区	東京都 港区																																																																																											
種類	リース 資産	リース 資産																																																																																											
金額	16	19	35																																																																																										
	不動産経営 (6件)																																																																																												
用途	駐車場	事業所	遊休 資産	店舗																																																																																									
所在地	京都府 京都市	宮城県 仙台市	千葉県 流山市	東京都 千代田 区他																																																																																									
建物及び構築物	—	—	—	71																																																																																									
土地	973	48	5	—																																																																																									
その他	—	—	—	14																																																																																									
リース 資産	—	—	—	2																																																																																									
計	973	48	5	88																																																																																									
当社グループは、各社の管理会計上の区分を基準に、主として賃貸不動産及び店舗は個々の物件単位で、その他は事業所等の収益計上区分を考慮してグルーピングを行っております。 これらの資産グループのうち、市場価額が著しく下落したものや営業活動から生ずる損益が継続してマイナスで、かつ、業績回復の見通しが立たないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 回収可能価額の測定は、使用価値と正味売却価額のいずれか高い金額によっております。 なお、正味売却価額は路線価等に基づいて算出しております。					当社グループは、各社の管理会計上の区分を基準に、主として賃貸不動産及び店舗は個々の物件単位で、その他は事業所等の収益計上区分を考慮してグルーピングを行っております。 これらの資産グループのうち、市場価額が著しく下落したものや営業活動から生ずる損益が継続してマイナスで、かつ、業績回復の見通しが立たないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 回収可能価額の測定は、使用価値と正味売却価額のいずれか高い金額によっております。 なお、正味売却価額は路線価等に基づいて算出しております。					<table><tr><td></td><td>不動産 経営</td><td colspan="3">映画事業 (9件)</td></tr><tr><td>用途</td><td rowspan="2">小計</td><td>映画 劇場</td><td>事業所</td><td rowspan="2">小計</td></tr><tr><td>所在地</td><td>東京都 千代田 区他</td><td>東京都 世田谷 区</td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>71</td><td>72</td><td>73</td><td>146</td></tr><tr><td>土地</td><td>1,026</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>その他</td><td>14</td><td>24</td><td>1</td><td>25</td></tr><tr><td>リース 資産</td><td>2</td><td>78</td><td>—</td><td>78</td></tr><tr><td>計</td><td>1,115</td><td>175</td><td>75</td><td>250</td></tr></table> <table><tr><td></td><td>総合計</td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>218</td></tr><tr><td>土地</td><td>1,026</td></tr><tr><td>その他</td><td>40</td></tr><tr><td>リース資産</td><td>80</td></tr><tr><td>計</td><td>1,366</td></tr></table> 当社グループは、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として賃貸不動産及び店舗は個々の物件単位で、その他は事業所等の収益計上区分を考慮してグルーピングを行っております。 これらの資産グループのうち、市場価額が著しく下落したものや営業活動から生ずる損益が継続してマイナスで、かつ、業績回復の見通しが立たないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損処理致しました。 回収可能価額の測定は、使用価値と正味売却価額のいずれか高い金額によっております。 なお、正味売却価額は路線価等に基づいて算出しております。						不動産 経営	映画事業 (9件)			用途	小計	映画 劇場	事業所	小計	所在地	東京都 千代田 区他	東京都 世田谷 区	建物及び構築物	71	72	73	146	土地	1,026	—	—	—	その他	14	24	1	25	リース 資産	2	78	—	78	計	1,115	175	75	250		総合計	建物及び構築物	218	土地	1,026	その他	40	リース資産	80	計	1,366																													
	不動産 経営	映画事業 (9件)																																																																																											
用途	小計	映画 劇場	事業所	小計																																																																																									
所在地		東京都 千代田 区他	東京都 世田谷 区																																																																																										
建物及び構築物	71	72	73	146																																																																																									
土地	1,026	—	—	—																																																																																									
その他	14	24	1	25																																																																																									
リース 資産	2	78	—	78																																																																																									
計	1,115	175	75	250																																																																																									
	総合計																																																																																												
建物及び構築物	218																																																																																												
土地	1,026																																																																																												
その他	40																																																																																												
リース資産	80																																																																																												
計	1,366																																																																																												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	188,990,633	—	—	188,990,633

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	389,890	14,334	—	404,224

(変動事由の概要)

当中間連結会計期間における自己株式数増加の主な要因は、単元未満株式の買取によるものであります。

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	2,834	15	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	944	5	平成19年8月31日	平成19年11月12日

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	188,990,633	—	—	188,990,633

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	340,848	35,447	—	376,295

(変動事由の概要)

当中間連結会計期間における自己株式数増加の主な要因は、単元未満株式の買取によるものであります。

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	3,779	20	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	944	5	平成20年8月31日	平成20年11月11日

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	188,990,633	—	—	188,990,633

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	389,890	18,348	67,390	340,848

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	18,125株
-----------------	---------

持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分	223株
------------------------------	------

減少数の内訳は、次の通りであります。

売却による減少	60,726株
---------	---------

株式交換による減少	6,664株
-----------	--------

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	2,834	15	平成19年2月28日	平成19年5月25日
平成19年9月25日 取締役会	普通株式	944	5	平成19年8月31日	平成19年11月12日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,779	20	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている勘定科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている勘定科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されている 勘定科目の金額との関係
現金及び預金 17,303百万円	現金及び預金 15,000百万円	現金及び預金 14,659百万円
有価証券 15,182百万円	有価証券 3,835百万円	有価証券 13,811百万円
現先短期貸付金 11,995百万円	現先短期貸付金 16,984百万円	現先短期貸付金 4,197百万円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 784百万円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 776百万円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 782百万円
株式及び償還期間 が3ヶ月を超える 債券等 10,070百万円	株式及び償還期間 が3ヶ月を超える 債券等 7百万円	株式及び償還期間 が3ヶ月を超える 債券等 9,975百万円
現金及び 現金同等物 33,625百万円	現金及び 現金同等物 35,036百万円	現金及び 現金同等物 21,909百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	映画事業 (百万円)	演劇事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	65,946	5,683	32,331	1,969	105,932	—	105,932
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	636	156	2,565	370	3,728	(3,728)	—
計	66,583	5,839	34,897	2,340	109,660	(3,728)	105,932
営業費用	61,266	4,844	28,337	2,245	96,694	(2,017)	94,677
営業利益	5,316	995	6,560	94	12,966	(1,711)	11,254
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	69,555	7,168	173,132	3,348	253,204	106,708	359,913
減価償却費	757	39	2,909	5	3,712	49	3,762
資本的支出	4,135	162	4,694	5	8,997	70	9,068

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

(1) 映画事業 …… 映画の製作・配給・興行、ビデオ・TV番組・CF等の映像の製作販売

(2) 演劇事業 …… 演劇の製作・興行・販売、芸能プロダクションの経営

(3) 不動産事業 …… 不動産の賃貸・販売・保守管理、道路事業

(4) その他事業 …… 飲食店・小売店・娯楽施設・スポーツ施設の経営・リース業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,636百万円であり、提出会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、141,669百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減損損失による影響額は、不動産事業1,026百万円であります。

6 前連結会計年度まで「映画事業」に表示しておりました三和興行㈱は平成19年2月をもって映画の興行事業より撤退し、不動産の賃貸を主たる事業とすることとなったため、事業区分を「不動産事業」に変更しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同様の区分によった場合と比べ、「映画事業」の売上高は277百万円減少し、営業利益は12百万円減少し、資産は5,606百万円減少しており、「不動産事業」の売上高は235百万円増加し、営業利益は12百万円増加し、資産は5,817百万円増加しております。

7 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却及び増加額が含まれております。

8 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	映画事業 (百万円)	演劇事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	72,516	6,998	30,229	2,118	111,862	—	111,862
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	929	122	2,522	17	3,591	(3,591)	—
計	73,445	7,120	32,752	2,136	115,454	(3,591)	111,862
営業費用	63,951	6,098	26,682	2,083	98,816	(1,656)	97,160
営業利益	9,493	1,022	6,070	52	16,637	(1,935)	14,702
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	72,461	7,906	179,318	2,724	262,411	71,701	334,112
減価償却費	959	202	3,779	7	4,949	72	5,022
資本的支出	1,798	90	8,193	12	10,094	73	10,168

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

(1) 映画事業 …… 映画の製作・配給・興行、ビデオ・TV番組・CF等の映像の製作販売

(2) 演劇事業 …… 演劇の製作・興行・販売、芸能プロダクションの経営

(3) 不動産事業 …… 不動産の賃貸・販売・保守管理、道路事業

(4) その他事業 …… 飲食店・小売店・娯楽施設・スポーツ施設の経営

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,656百万円であり、提出会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、110,868百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減損損失による影響額は、映画事業35百万円であります。

6 ㈱東宝ステラの所属セグメントは、従来「その他事業」としておりましたが、当該子会社が主たる事業として営んでいる「販売・流通管理事務」の対象商品に、当期からニュース映像が加わり、「映像及び映像関連商品」の扱い品目が増えたことを契機に、当中間連結会計期間より「映画事業」に変更しております。この変更に伴い、従来の区分によった場合と比べ、「映画事業」の売上高は16百万円増加し、営業利益は38百万円増加し、資産は1,075百万円増加しており、「その他事業」の売上高は406百万円減少し、営業利益は38百万円減少し、資産は1,077百万円減少しております。

7 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法(追加情報)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前取得分で償却可能限度額まで償却が終了したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間における営業費用は映画事業で31百万円、演劇事業で3百万円、不動産事業で89百万円、その他事業で0百万円、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用で0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

8 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却及び増加額が含まれております。

9 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	映画事業 (百万円)	演劇事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	126,711	13,276	61,229	3,820	205,037	—	205,037
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,697	248	5,161	885	7,992	(7,992)	—
計	128,409	13,524	66,390	4,705	213,030	(7,992)	205,037
営業費用	118,372	11,141	55,380	4,583	189,478	(4,399)	185,078
営業利益	10,036	2,383	11,009	121	23,551	(3,592)	19,958
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	68,454	9,240	176,492	3,692	257,879	74,292	332,171
減価償却費	1,747	254	6,179	12	8,194	108	8,303
資本的支出	4,511	937	14,299	36	19,784	284	20,068

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

(1) 映画事業 …… 映画の製作・配給・興行、ビデオ・TV番組・CF等の映像の製作販売

(2) 演劇事業 …… 演劇の製作・興行・販売、芸能プロダクションの経営

(3) 不動産事業 …… 不動産の賃貸・販売・保守管理、道路事業

(4) その他事業 …… 飲食店・小売店・娯楽施設・スポーツ施設の経営・リース業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,361百万円であり、提出会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、109,665百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 減損損失による影響額は、映画事業250百万円、不動産事業1,115百万円であります。

6 前連結会計年度まで「映画事業」に表示しておりました三和興行㈱は平成19年2月をもって映画の興行事業より撤退し、不動産の賃貸を主たる事業とすることとなったため、事業区分を「不動産事業」に変更しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同様の区分によった場合と比べ、「映画事業」の売上高は491百万円減少し、営業利益は59百万円減少し、資産は5,244百万円減少しており、「不動産事業」の売上高は414百万円増加し、営業利益は59百万円増加し、資産は5,462百万円増加しております。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法（会計方針の変更）」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は映画事業で21百万円、演劇事業で38百万円、不動産事業で72百万円、その他事業で0百万円、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用で3百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

8 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却及び増加額が含まれております。

9 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)																																																																																				
(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額 (百万円)	(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び中 間期末残高相当額 (百万円)	(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期 末残高相当額 (百万円)																																																																																				
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>中間期末 残高 相当額</td></tr><tr><td>構築物</td><td>890</td><td>245</td><td>645</td></tr><tr><td>機械装置 及び 運搬具</td><td>7,478</td><td>4,015</td><td>3,462</td></tr><tr><td>器具及び 備品</td><td>7,293</td><td>3,530</td><td>3,762</td></tr><tr><td>ソフト ウェア</td><td>3,264</td><td>1,880</td><td>1,383</td></tr><tr><td>合計</td><td>18,926</td><td>9,671</td><td>9,255</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	構築物	890	245	645	機械装置 及び 運搬具	7,478	4,015	3,462	器具及び 備品	7,293	3,530	3,762	ソフト ウェア	3,264	1,880	1,383	合計	18,926	9,671	9,255	<table><tr><td></td><td>取得価 額相当 額</td><td>減価償 却累計 額相当 額</td><td>減損損 失累計 額相当 額</td><td>中間期 末残高 相当額</td></tr><tr><td>構築物</td><td>1,334</td><td>258</td><td>—</td><td>1,075</td></tr><tr><td>機 械 装 置及び 運搬具</td><td>6,492</td><td>3,210</td><td>21</td><td>3,260</td></tr><tr><td>器 具 及 び備品</td><td>7,101</td><td>3,629</td><td>94</td><td>3,377</td></tr><tr><td>ソフト ウェア</td><td>2,224</td><td>1,270</td><td>1</td><td>953</td></tr><tr><td>合計</td><td>17,152</td><td>8,368</td><td>117</td><td>8,666</td></tr></table>		取得価 額相当 額	減価償 却累計 額相当 額	減損損 失累計 額相当 額	中間期 末残高 相当額	構築物	1,334	258	—	1,075	機 械 装 置及び 運搬具	6,492	3,210	21	3,260	器 具 及 び備品	7,101	3,629	94	3,377	ソフト ウェア	2,224	1,270	1	953	合計	17,152	8,368	117	8,666	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却 累計額相 当額</td><td>減損損 失累計 額相当 額</td><td>期末残高 相当額</td></tr><tr><td>構築物</td><td>917</td><td>185</td><td>—</td><td>731</td></tr><tr><td>機械装 置及び 運搬具</td><td>6,014</td><td>2,843</td><td>12</td><td>3,158</td></tr><tr><td>器具及 び備品</td><td>6,927</td><td>3,293</td><td>68</td><td>3,565</td></tr><tr><td>ソフト ウェア</td><td>3,065</td><td>1,544</td><td>—</td><td>1,520</td></tr><tr><td>合計</td><td>16,924</td><td>7,868</td><td>80</td><td>8,975</td></tr></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	減損損 失累計 額相当 額	期末残高 相当額	構築物	917	185	—	731	機械装 置及び 運搬具	6,014	2,843	12	3,158	器具及 び備品	6,927	3,293	68	3,565	ソフト ウェア	3,065	1,544	—	1,520	合計	16,924	7,868	80	8,975
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																			
構築物	890	245	645																																																																																			
機械装置 及び 運搬具	7,478	4,015	3,462																																																																																			
器具及び 備品	7,293	3,530	3,762																																																																																			
ソフト ウェア	3,264	1,880	1,383																																																																																			
合計	18,926	9,671	9,255																																																																																			
	取得価 額相当 額	減価償 却累計 額相当 額	減損損 失累計 額相当 額	中間期 末残高 相当額																																																																																		
構築物	1,334	258	—	1,075																																																																																		
機 械 装 置及び 運搬具	6,492	3,210	21	3,260																																																																																		
器 具 及 び備品	7,101	3,629	94	3,377																																																																																		
ソフト ウェア	2,224	1,270	1	953																																																																																		
合計	17,152	8,368	117	8,666																																																																																		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	減損損 失累計 額相当 額	期末残高 相当額																																																																																		
構築物	917	185	—	731																																																																																		
機械装 置及び 運搬具	6,014	2,843	12	3,158																																																																																		
器具及 び備品	6,927	3,293	68	3,565																																																																																		
ソフト ウェア	3,065	1,544	—	1,520																																																																																		
合計	16,924	7,868	80	8,975																																																																																		
(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1 年 内 2,626百万円 1 年 超 6,939百万円 合計 9,565百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額及びリース資産減損勘 定中間期末残高 1 年 内 2,649百万円 1 年 超 6,466百万円 合計 9,115百万円 リース資産 減損勘定の 117百万円 中間期末残高	(2) 未経過リース料期末残高相当 額及びリース資産減損勘定期 末残高 1 年 内 2,749百万円 1 年 超 6,648百万円 合計 9,398百万円 リース資産 減損勘定 112百万円 期末残高																																																																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,667百万円 減価償却費 1,516百万円 相当額 支払利息 171百万円 相当額	(3) 支払リース料、リース資産減 損勘定の取崩額、減価償却費 相当額、支払利息相当額及び 減損損失 支払リース料 1,546百万円 リース資産減 損勘定の取崩 30百万円 額 減価償却費 1,409百万円 相当額 支払利息 153百万円 相当額 減損損失 35百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相 当額、支払利息相当額及び減 損損失 支払リース料 3,279百万円 減価償却費 3,005百万円 相当額 支払利息 341百万円 相当額 減損損失 80百万円																																																																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分 方法については、利息法によ っております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																																				

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,147百万円 1年超 15,506百万円 合計 16,653百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,243百万円 1年超 14,572百万円 合計 15,816百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,152百万円 1年超 14,956百万円 合計 16,109百万円
(貸主側) 1 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,842百万円 1年超 27,559百万円 合計 30,401百万円	(貸主側) 1 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 3,601百万円 1年超 42,506百万円 合計 46,108百万円	(貸主側) 1 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 3,467百万円 1年超 37,800百万円 合計 41,268百万円

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末(平成19年8月31日)		
その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	50,529	88,000	37,471
債券	12,909	12,673	235
その他	1,656	1,617	39
合計	65,095	102,291	37,196

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について176百万円の減損処理を行っております。

なお、下落率が30%以上50%未満の有価証券の減損にあつては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最低値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,120
マネー・マネージメント・ファンド	3,319
フリー・ファイナンシャル・ファンド	866
投資事業組合	464
中期国債ファンド	183
貸付信託の受益証券	271
手形債権信託受益権	341
売掛債権信託受益権	399
合計	6,967

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について7百万円の減損処理を行っております。

(当中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末(平成20年8月31日)		
その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	41,551	59,610	18,058
債券	1,672	1,505	166
その他	1,656	1,553	102
合計	44,880	62,669	17,788

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について6,019百万円の減損処理を行っております。

なお、下落率が30%以上50%未満の有価証券の減損にあつては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最低値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	799
マネー・マネージメント・ファンド	3,240
フリー・ファイナンシャル・ファンド	504
投資事業組合	430
中期国債ファンド	83
貸付信託の受益証券	133
合計	5,191

(前連結会計年度末)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末(平成20年2月29日)		
その他有価証券	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	47,553	63,531	15,977
債券	12,671	12,446	225
その他	1,656	1,598	57
合計	61,882	77,576	15,694

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3,181百万円、時価のある債券について36百万円の減損処理を行っております。

なお、下落率が30%以上50%未満の有価証券の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最低値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,110
マネー・マネージメント・ファンド	3,148
フリー・ファイナンシャル・ファンド	503
投資事業組合	451
中期国債ファンド	183
貸付信託の受益証券	168
合計	5,566

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について18百万円の減損処理を行っております。

(開示の省略)

デリバティブ取引及び企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(ストック・オプション等関係)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額	1,170円38銭	1,119円23銭	1,103円14銭
1株当たり中間(当期)純利益	36円16銭	30円92銭	38円65銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益は、潜在株式 が存在しないため記載 していません。	同左	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益は、潜在株式 が存在しないため記載 していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 平成19年8月31日	当中間連結会計期間末 平成20年8月31日	前連結会計年度 平成20年2月29日
中間連結貸借対照表(連結貸 借対照表)の純資産の部の合 計額(百万円)	242,491	232,792	229,698
純資産の部の合計額から控除 する金額(百万円)	21,772	21,689	21,591
(うち少数株主持分)	21,772	21,689	21,591
普通株式に係る純資産額 (百万円)	220,718	211,103	208,107
普通株式の発行済み株式数 (株)	188,990,633	188,990,633	188,990,633
普通株式の自己株式数(株)	404,224	376,295	340,848
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	188,586,409	188,614,338	188,649,785

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
中間(当期)純利益(百万円)	6,819	5,832	7,289
普通株式に係る 中間(当期)純利益(百万円)	6,819	5,832	7,289
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	188,593,450	188,642,012	188,594,209

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	株式取得による会社の買収 当社は、平成20年7月22日開催の取締役会において、株式会社コマ・スタジアム(コード番号9642 大証2部、以下「対象者」)の普通株式を、対象者を完全子会社化することを目的とした公開買付により取得することを決議し、同年7月23日から同年8月25日まで公開買付を実施しました。その結果、同年9月2日をもって対象者は当社の連結子会社となりました。概要は次のとおりです。 1. 買付等の旨及び目的 当社所有の土地に「新宿コマ劇場」建物を所有している対象者は、得意とした演歌公演の観客動員の減少が続き、深刻な経営不振に陥りました。対象者は「経営再建計画」を策定し、話題性のある企画公演、他社との提携等様々な公演施策への転換を図ってまいりましたが、観客動員の回復には結びつかず、「新宿コマ劇場」建物の敷地を所有する当社に対して全面的な経営支援を要請するに至りました。また、当社にとっても「新宿コマ劇場」及びこれに隣接する当社所有の「新宿東宝会館」はともに、築後相当の年数が経過し、施設・設備の老朽化が激しくなっているため、本件土地の早期の再開発による有効活用が必要であり、再開発事業の円滑な推進には、本件土地南側部分に借地権を有する対象者とのさらなる関係強化によって意思決定の一本化を図り、より機動的な経営判断を可能とする状況が必要との認識に至ったため、公開買付を実施いたしました。 2. 買収する会社の名称、事業内容、規模 名称：株式会社コマ・スタジアム 事業内容：演劇・映画興行関連事業、賃貸・貸室関連事業 設立：昭和31年4月2日 所在地：大阪市北区茶屋町19番1号 代表者：代表取締役社長 大隈廣 資本金：1,427百万円 (平成20年6月30日現在) 3. 買付等の期間 平成20年7月23日から平成20年8月25日まで 4. 株式取得の時期 平成20年9月2日 5. 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得した株式の数：956,634株 取得価額：1株につき金7,400円 取得にかかる資金の総額：7,079百万円 なお、公開買付代理人へ支払われる手数料や諸経費は含んでおりません。 取得後の持分比率：91.67% 6. 支払資金の調達方法 自己資金及び借入金により賄っております。	

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
区分	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2,038		4,732		2,503	
2 受取手形	9		7		10	
3 売掛金	6,814		13,736		7,634	
4 製作品及び仕掛品	2,479		2,128		2,874	
5 その他のたな卸資産	2,077		2,699		2,446	
6 現先短期貸付金	11,995		16,984		4,197	
7 その他	13,023		3,295		13,065	
貸倒引当金	81		137		6	
流動資産合計	38,356	14.9	43,448	17.8	32,728	13.8
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	63,102		71,163		67,727	
(2) 土地	19,362		19,784		19,670	
(3) その他	6,984		2,952		5,929	
有形固定資産合計	89,449	34.7	93,900	38.6	93,327	39.5
2 無形固定資産	1,829	0.7	2,017	0.8	2,014	0.9
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	84,621		56,579		61,855	
(2) 関係会社株式	23,993		23,858		23,784	
(3) 関係会社 長期貸付金	16,705		20,906		19,856	
(4) その他	4,386		4,089		4,449	
貸倒引当金	1,475		1,218		1,490	
投資その他の資産 合計	128,231	49.7	104,214	42.8	108,456	45.8
固定資産合計	219,511	85.1	200,132	82.2	203,797	86.2
資産合計	257,867	100.0	243,581	100.0	236,525	100.0

	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)			当中間会計期間末 (平成20年8月31日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)		
区分	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)									
流動負債									
1 買掛金	5,892			14,396			5,502		
2 関係会社短期借入金	14,768			17,996			13,797		
3 1年以内返済予定 長期借入金	1,027			640			760		
4 1年以内返済予定 関係会社長期借入金	—			8,550			—		
5 1年以内償還予定 社債	10,000			—			10,000		
6 未払法人税等	2,804			3,371			2,954		
7 賞与引当金	235			239			256		
8 アスベスト対策 工事引当金	47			52			52		
9 その他	13,003			13,294			11,371		
流動負債合計		47,780	18.5		58,541	24.0		44,695	18.9
固定負債									
1 社債	10,000			10,000			10,000		
2 長期借入金	1,110			470			790		
3 関係会社長期借入金	12,119			5,204			13,639		
4 繰延税金負債	11,558			2,092			3,829		
5 退職給付引当金	2,082			2,263			2,174		
6 アスベスト対策 工事引当金	87			34			34		
7 預り保証金	16,437			16,432			16,588		
8 その他	1,015			1,015			1,015		
固定負債合計		54,410	21.1		37,512	15.4		48,071	20.3
負債合計		102,190	39.6		96,053	39.4		92,766	39.2

	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)			当中間会計期間末 (平成20年8月31日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)		
区分	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(純資産の部)									
株主資本									
1 資本金		10,355	4.0		10,355	4.3		10,355	4.4
2 資本剰余金									
(1) 資本準備金	10,603			10,603			10,603		
(2) その他資本剰余金	87			91			91		
資本剰余金合計		10,690	4.2		10,695	4.4		10,695	4.5
3 利益剰余金									
(1) 利益準備金	2,588			2,588			2,588		
(2) その他利益剰余金									
土地圧縮積立金	197			243			243		
建物圧縮積立金	—			62			63		
別途積立金	90,465			95,465			90,465		
繰越利益剰余金	21,858			19,159			21,533		
利益剰余金合計		115,109	44.6		117,519	48.2		114,893	48.6
4 自己株式		71	0.0		148	0.0		73	0.0
株主資本合計		136,084	52.8		138,422	56.9		135,871	57.5
評価・換算差額等									
1 その他有価証券 評価差額金		19,593	7.6		9,105	3.7		7,887	3.3
評価・換算 差額等合計		19,593	7.6		9,105	3.7		7,887	3.3
純資産合計		155,677	60.4		147,527	60.6		143,759	60.8
負債純資産合計		257,867	100.0		243,581	100.0		236,525	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)			当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収入		41,159	100.0		54,666	100.0		87,449	100.0
営業原価		24,494	59.5		33,110	60.6		51,873	59.3
売上総利益		16,664	40.5		21,555	39.4		35,576	40.7
販売費及び 一般管理費		10,089	24.5		12,340	22.6		22,304	25.5
営業利益		6,575	16.0		9,215	16.8		13,271	15.2
営業外収益		4,707	11.4		5,018	9.2		5,747	6.5
営業外費用		204	0.5		230	0.4		459	0.5
経常利益		11,078	26.9		14,003	25.6		18,560	21.2
特別利益		3,295	8.0		514	0.9		3,578	4.1
特別損失		1,141	2.8		6,139	11.2		4,764	5.4
税引前中間 (当期)純利益		13,232	32.1		8,378	15.3		17,374	19.9
法人税、住民税 及び事業税	3,680			4,480			6,367		
法人税等調整額	223	3,903	9.5	2,505	1,974	3.6	949	7,316	8.4
中間(当期) 純利益		9,328	22.6		6,404	11.7		10,058	11.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年 2 月28日残高 (百万円)	10,355	10,603	87	10,690	2,588	197	85,465	20,364	108,614
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立							5,000	5,000	—
剰余金の配当								2,834	2,834
中間純利益								9,328	9,328
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	—	5,000	1,494	6,494
平成19年 8 月31日残高 (百万円)	10,355	10,603	87	10,690	2,588	197	90,465	21,858	115,109

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成19年 2 月28日残高 (百万円)	47	129,614	27,911	157,525
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立		—		—
剰余金の配当		2,834		2,834
中間純利益		9,328		9,328
自己株式の取得	24	24		24
株主資本以外の項目の 中間会計期中の変動額 (純額)			8,318	8,318
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	24	6,470	8,318	1,848
平成19年 8 月31日残高 (百万円)	71	136,084	19,593	155,677

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計
						土地圧縮 積立金	建物圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成20年 2月29日残高 (百万円)	10,355	10,603	91	10,695	2,588	243	63	90,465	21,533	114,893
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立								5,000	5,000	—
剰余金の配当									3,779	3,779
建物圧縮積立金の取崩							0		0	—
中間純利益									6,404	6,404
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	—	—	—	—	0	5,000	2,373	2,625
平成20年 8月31日残高 (百万円)	10,355	10,603	91	10,695	2,588	243	62	95,465	19,159	117,519

	株主資本合計		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成20年2月29日残高(百万円)	73	135,871	7,887	143,759
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立		—		—
剰余金の配当		3,779		3,779
建物圧縮積立金の取崩		—		—
中間純利益		6,404		6,404
自己株式の取得	74	74		74
株主資本以外の項目の 中間会計期中の変動額 (純額)			1,217	1,217
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	74	2,550	1,217	3,768
平成20年8月31日残高 (百万円)	148	138,422	9,105	147,527

前事業年度(自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計
						土地圧縮 積立金	建物圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年 2月28日残高 (百万円)	10,355	10,603	87	10,690	2,588	197	—	85,465	20,364	108,614
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立								5,000	5,000	—
剰余金の配当									3,779	3,779
土地圧縮積立金の積立						46			46	—
建物圧縮積立金の積立							63		63	—
建物圧縮積立金の取崩							0		0	—
当期純利益									10,058	10,058
自己株式の取得										
株式交換による 自己株式の減少										
株式交換による その他資本剰余金の増加			4	4						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	4	4	—	46	63	5,000	1,169	6,278
平成20年 2月29日残高 (百万円)	10,355	10,603	91	10,695	2,588	243	63	90,465	21,533	114,893

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価 差額金	
平成19年 2 月28日残高 (百万円)	47	129,614	27,911	157,525
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立		—		—
剰余金の配当		3,779		3,779
土地圧縮積立金の積立		—		—
建物圧縮積立金の積立		—		—
建物圧縮積立金の取崩		—		—
当期純利益		10,058		10,058
自己株式の取得	42	42		42
株式交換による 自己株式の減少	16	16		16
株式交換による その他資本剰余金の増加		4		4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)		—	20,024	20,024
事業年度中の変動額合計 (百万円)	26	6,257	20,024	13,766
平成20年 2 月29日残高 (百万円)	73	135,871	7,887	143,759